



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月2日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年12月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,054	5.8	3,278	△2.7	3,362	1.8	2,236	0.6
2022年3月期第3四半期	28,413	3.3	3,370	5.6	3,303	5.0	2,223	10.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,274百万円 (9.4%) 2022年3月期第3四半期 2,078百万円 (△8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	130.03	—
2022年3月期第3四半期	129.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	63,285	49,158	76.8
2022年3月期	61,024	47,783	77.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 48,598百万円 2022年3月期 47,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,223	6.3	3,448	△14.7	3,548	△10.3	2,435	△3.8	141.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	25,607,086株	2022年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,398,100株	2022年3月期	8,415,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	17,200,748株	2022年3月期3Q	17,185,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染防止対策の緩和等により、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、ウクライナ危機に伴う原油価格の高騰や急激な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、新設住宅着工戸数は一部に弱さが見られるものの底堅い状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、期中に電材及び管材の価格改定を行ったこと等により、売上高は30,054百万円と前年同四半期に比べ1,641百万円(5.8%)の増収となり、第3四半期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。利益につきましては、販売価格の改定を行ったものの原材料やエネルギー単価の高騰が収益を大きく圧迫したことにより、営業利益は3,278百万円と前年同四半期に比べ91百万円(2.7%)の減益、経常利益は3,362百万円と前年同四半期に比べ58百万円(1.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,236百万円と前年同四半期に比べ13百万円(0.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシS」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」とその附属品等が増加したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。工具ではCVケーブルの被覆を簡単できれいに剥ぐことができ、通信機器(5G等)の電源工事に最適なピーラー「トリッパーCV」などの作業省力化工具が増加しました。また、期中に価格改定を行ったこと等により、売上高が23,020百万円と前年同四半期に比べ1,326百万円(6.1%)の増収となりました。営業利益は原材料やエネルギー単価の高騰が収益を大きく圧迫したものの製造及び販売コストの削減効果等により、2,951百万円と前年同四半期に比べ36百万円(1.3%)の増益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移した結果、売上高が4,901百万円と前年同四半期に比べ261百万円(5.6%)の増収となりました。営業利益は増収効果に加え高付加価値製品の売上比率増加はあったものの、原材料単価の上昇等により351百万円と前年同四半期に比べ8百万円(2.5%)の減益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」において、半導体等の資材が予定通り調達できず、生産に遅れが生じた影響から出荷量が減少したものの、「データセンター」や「ケーブルテレビ」の受注が順調に推移したことから、売上高が2,133百万円と前年同四半期に比べ53百万円(2.6%)の増収となりました。営業利益は資材価格の上昇等により423百万円と前年同四半期に比べ152百万円(26.4%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,261百万円増加し、63,285百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が220百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,192百万円増加、電子記録債権が700百万円増加、棚卸資産が507百万円増加、有形固定資産が283百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し、14,126百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が743百万円増加、電子記録債務が471百万円増加、未払法人税等が402百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,375百万円増加し、49,158百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,311百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,895	22,115
受取手形及び売掛金	6,991	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,184
電子記録債権	3,352	4,052
商品及び製品	4,068	4,244
原材料及び貯蔵品	1,274	1,606
その他	1,485	1,506
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	39,062	41,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,494	5,193
機械装置及び運搬具（純額）	2,907	2,685
土地	4,643	4,643
建設仮勘定	492	677
その他（純額）	619	674
有形固定資産合計	14,158	13,875
無形固定資産	181	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062	1,055
繰延税金資産	1,199	1,050
退職給付に係る資産	1,006	1,033
長期預金	4,000	4,000
その他	455	512
貸倒引当金	△100	△103
投資その他の資産合計	7,622	7,548
固定資産合計	21,962	21,579
資産合計	61,024	63,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	3,491
電子記録債務	3,766	4,238
短期借入金	45	225
1年内返済予定の長期借入金	192	236
未払法人税等	744	342
賞与引当金	—	431
その他	3,347	2,700
流動負債合計	10,845	11,666
固定負債		
長期借入金	116	37
再評価に係る繰延税金負債	60	60
株式付与引当金	1,056	1,125
役員退職慰労引当金	116	91
退職給付に係る負債	657	680
その他	387	464
固定負債合計	2,396	2,460
負債合計	13,241	14,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	46,855	48,167
自己株式	△15,918	△15,892
株主資本合計	47,543	48,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	109
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	223	208
その他の包括利益累計額合計	△265	△282
非支配株主持分	505	560
純資産合計	47,783	49,158
負債純資産合計	61,024	63,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
売上高	28,413	30,054
売上原価	17,548	19,242
売上総利益	10,864	10,811
販売費及び一般管理費		
運賃	1,768	1,725
貸倒引当金繰入額	△0	2
役員報酬	212	191
給料及び手当	2,527	2,548
賞与引当金繰入額	144	140
退職給付費用	82	96
株式付与引当金繰入額	44	44
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
その他	2,702	2,773
販売費及び一般管理費合計	7,493	7,533
営業利益	3,370	3,278
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	27	29
保険事務手数料	4	4
作業くず売却益	18	13
その他	35	42
営業外収益合計	96	101
営業外費用		
支払利息	3	2
社債発行費	3	5
売上割引	135	—
固定資産除却損	18	5
その他	2	4
営業外費用合計	162	17
経常利益	3,303	3,362
税金等調整前四半期純利益	3,303	3,362
法人税、住民税及び事業税	851	899
法人税等調整額	169	171
法人税等合計	1,021	1,071
四半期純利益	2,282	2,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,223	2,236

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
四半期純利益	2,282	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	△1
退職給付に係る調整額	△30	△14
その他の包括利益合計	△204	△16
四半期包括利益	2,078	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	2,219
非支配株主に係る四半期包括利益	59	54



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、リベート等について金額確定時に売上高から控除しておりましたが、顧客との契約において約束された対価から控除する方法に変更しております。

また、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引については、顧客との契約において約束された対価から控除しております。

2. 返品権付き販売に係る収益認識

従来は、返品について検取時に売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品について、返金負債を流動負債の「その他」、返品資産を流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

3. 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との契約において約束された対価から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

4. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品又は製品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品又は製品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

5. 請負契約等に係る収益認識

請負契約等について、契約で定めた検取等が完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

一定期間にわたり履行義務が充足される契約等のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121百万円減少、売上原価は90百万円増加、販売費及び一般管理費は49百万円減少し、営業利益は162百万円の減少、営業外収益は2百万円増加、営業外費用は143百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月21日 至2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,693	4,639	26,333	2,079	28,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	—	161	2,933	3,095
計	21,855	4,639	26,495	5,013	31,508
セグメント利益	2,914	360	3,275	575	3,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,275
「その他」の区分の利益	575
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	△489
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	△6
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,020	4,901	27,921	2,133	30,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	—	172	2,983	3,155
計	23,192	4,901	28,093	5,116	33,210
セグメント利益	2,951	351	3,303	423	3,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,303
「その他」の区分の利益	423
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△472
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	1
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識会計基準等の適用)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の電材及び管材事業では、売上高が167百万円、セグメント利益が134百万円それぞれ減少、配線器具事業では、売上高が45百万円、セグメント利益が27百万円それぞれ減少、その他の事業では、売上高が90百万円増加し、セグメント利益への影響は軽微であります。